

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	6
事業名	戸籍住民基本台帳経費	会計	款	項	目
		一般	2	3	1
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	町民課		
施策	4-2 行政機能の確保・管理	係名	戸籍住基係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録業務等を法令のとおり正しく事務遂行する。
事業内容	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、個人番号カード、中長期在留者、特別在留者関係に関する事務。コンビニ交付サービス…平成29年1月から「個人番号カード(マイナンバーカード)」を取得した住民がコンビニエンスストア等で各種証明書を取得できるようになった。個人番号カードの申請補助や申請時来庁方式も開始し、より一層の個人番号カード普及を目指す。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	マイナンバーカード取得率	45.61	69.83	81.3	%	↑	100
2								
3								
4								
5								
			令和4年度(決算)		令和5年度(決算)	令和6年度(予算)		
全体事業費(千円) A+B			52,898		45,132	62,344		
財源内訳	直接事業費 A		36,080		28,314	41,926		
	うち一般財源		6,499		7,284	32,816		
人件費(千円) B			16,818		16,818	20,418		
内訳	一般職員(人・千円)		1.73	11418	1.73	11418	1.73	11418
	臨時職員(人・千円)		3	5400	3	5400	5	9000

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	書かない窓口やマイナポータルを利用した住所異動手続きなど、窓口のDX化を図っていく。	③取組の課題	マイナポイント付与の事業もあり、マイナンバーカード申請件数は伸びたが、受け取るための予約枠に余裕がなく、平日は予約なしでのカード交付も対応している。
②R5年度に実施した取り組み	マイナンバーカードの申請等業務委託を行い、臨時窓口を設け希望者に対し写真撮影などマイナンバーカードの作成補助を行った。また、庁舎以外でも申請できるよう出張受付窓口を実施した。	④今後の改善計画	書かない窓口やマイナポータルを利用した住所異動手続きなど、窓口のDX化を図っていく。